

平成22年度第3回

監査報告書

平成23年3月

宮崎県監査委員

44100-1149
平成23年3月24日

宮崎県知事 殿
宮崎県議会議長 殿
宮崎県教育委員会 殿
宮崎県人事委員会 殿
宮崎県公安委員会 殿
宮崎県労働委員会 殿

宮崎県監査委員 城 倉 恒 雄
宮崎県監査委員 石 井 浩 二
宮崎県監査委員 丸 山 裕 次 郎
宮崎県監査委員 井 上 紀 代 子

監査の結果に関する報告について

このことについて、地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき平成22年12月から平成23年3月までの間に実施した監査（定期監査）の結果、同条第2項の規定に基づき平成22年4月から平成22年12月までの間に実施した監査（行政監査）の結果及び同条第5項の規定に基づき平成22年10月から平成23年2月までの間に実施した監査（随時監査）の結果を、同条第9項の規定により、次のとおり提出します。

なお、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第12項の規定により、その旨を通知してください。

目 次

第 1 県の機関を対象とした定期監査 -----	1
1 監査の概要	1
2 監査の結果	1
3 指摘事項等の内容	2
別表 監査実施機関（県の機関の定期監査）	9
第 2 県の機関を対象とした随時監査 -----	16
1 監査の概要	16
2 監査の結果	16
3 指摘事項等の内容	17
別表 監査実施機関（県の機関の随時監査）	18
第 3 行政監査 -----	19
1 監査のテーマ	19
2 監査の目的	19
3 監査の概要	19
4 監査の結果	21
5 意見	27
別表 監査対象所属及び基金等一覧	28

第1 県の機関を対象とした定期監査

1 監査の概要

県の140機関について、平成22年12月13日から平成23年3月9日までの間に、平成22年度における財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行を対象として、定期監査を実施した。

区 分	監 査 実 施 機 関 数		
	本 庁	出先機関等	計
知 事 部 局	26	39	65
教 育 委 員 会	4	59	63
公 安 委 員 会		9	9
監 査 事 務 局	1		1
人 事 委 員 会	1		1
労 働 委 員 会	1		1
合 計	33	107	140

監査を実施した機関名及び監査実施年月日等は、別表（9～15ページ）に記載のとおりである。

2 監査の結果

監査の結果、38機関の51件について、是正又は改善を必要とする事項が認められ、下記のとおり、指摘事項又は注意事項とした。

該当機関に対しては、監査結果に基づき、速やかに是正又は改善措置を講ずるよう文書で通知を行った。

指 摘 項 目	件 数			
	指摘事項	注意事項	要望事項	計
収 入 事 務	1	7		8
支 出 事 務	3	11		14
契 約 事 務	8	7		15
工 事 の 施 工		5		5
財 産（物品を除く）の管理				
物 品 の 管 理	4	1		5
事務（事業）の経済性、効率性及び有効性				
そ の 他	2	2		4
合 計	18	33		51

指摘事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、特に重要な事項として文書をもって指摘したもの
 注意事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、「指摘事項」に至らない事項で、文書をもって注意を行ったもの
 要望事項 …… 「指摘事項」及び「注意事項」に至らない事項で、文書をもって要望したもの

3 指摘事項等の内容

指摘又は注意を行った事項（指摘事項等）の内容は、次のとおりである。

[総務部]

(1) 市町村課

【指摘事項】

- 政治団体の収支報告書等の写しの交付手数料について、証紙に消印がないなど証紙収納事務が適正に行われていないものが散見された。
留意を要する。

(2) 総務事務センター

【注意事項】

- 旅費の支出について、重複しているものがあった。
善処を要する。

[福祉保健部]

(3) 医療薬務課

【指摘事項】

- 地域災害医療センター施設・設備整備費補助金等について、交付決定事務が遅れているものが見受けられた。
留意を要する。
- 小児科専門研修医症例研究事業委託及び研修医受入強化事業委託について、委託契約書の作成が大幅に遅れていた。
留意を要する。

(4) 健康増進課

【指摘事項】

- 8020運動推進特別事業委託等について、事業計画書等の提出承認が行われていないものや契約書作成が遅れているものが見受けられた。
留意を要する。

(5) 児湯福祉事務所

【注意事項】

- 旅費について、旅行雑費が重複して支給されているものが見受けられた。
善処を要する。

(6) 中央保健所

【注意事項】

- 犬の返還手数料等について、指定金融機関への現金払込みが遅れているものが見受けられた。
留意を要する。

(7) 日南保健所

【注意事項】

- 旅費について、鉄道運賃の算出誤りにより過払いとなっているものが見受けられた。
善処を要する。

(8) こども療育センター

【指摘事項】

- 被服の貸与について、職員の被服貸与規則に定められた被服貸与簿等が作成されていなかった。
善処を要する。

【注意事項】

- レントゲンCRシステム保守業務委託等の精算払の方法について、契約内容が適切でないものが見受けられた。
留意を要する。

(9) 精神保健福祉センター

【注意事項】

- 「九州・沖縄・山口一斉電話相談」業務委託について、事業実績書等の事業費の確認を行わないまま委託料の額の確定を行っていた。
善処を要する。

[環境森林部]

(10) 環境管理課

【注意事項】

- 未来につなぐ「ふるさとの水辺」再発見事業業務委託について、契約事務が遅れていた。
留意を要する。

(11) 循環社会推進課

【指摘事項】

- 公用車の管理について、道路運送車両法に定められた法定定期点検整備を実施していないものが見受けられた。
善処を要する。

[商工観光労働部]

(12) 工業技術センター

【指摘事項】

- 委託により製作された試験研究用物品について、物品受入手続の行われていないものが見受けられた。
善処を要する。

【注意事項】

- 植栽維持管理業務委託について、出来高計算を誤っていた。
また、実施報告書が契約書で定める期限内に提出されていないものがあった。
留意を要する。
- 電気・機械設備等管理保守（運転監視）業務委託について、保守点検計画書の提出及びその承認が行われないうまま保守点検業務が実施されていた。
留意を要する。

[農政水産部]

(13) 農村整備課

【指摘事項】

- 土地改良区統合整備推進事業補助金について、交付決定事務が遅れていた。
留意を要する。

(14) 漁港漁場整備課

【注意事項】

- 浮魚礁無線機器等保守点検業務委託について、点検が実施計画より大幅に遅れているとともに、実施された簡易点検の結果報告が行われていなかった。
善処を要する。

(15) 西諸県農林振興局

【指摘事項】

- 森林整備業務委託について、契約締結期限内に契約が締結されていないものがあった。
留意を要する。
- 物品の損傷事故について、財務規則に定められた亡失損傷報告書が提出されていないものがあった。
留意を要する。

【注意事項】

- 林地荒廃防止事業二八の下地区工事について、変更を指示するための監督員指示書が作成されていないものが見受けられた。
留意を要する。

(16) 総合農業試験場

【指摘事項】

- 中山間地域における新品目導入・栽培技術確立に向けた現地試験事業に関する業務委託について、契約書の作成が大幅に遅れていた。
留意を要する。

[県土整備部]

(17) 串間土木事務所

【指摘事項】

- 草刈業務委託について、除草箇所の追加があつたにもかかわらず、変更契約を締結しないまま部分払を行っていた。
留意を要する。

【注意事項】

- 情報開示請求に伴う収納金について、領収証に記載すべき領収証番号を記載していなかった。
また、調定日を誤っているものが散見された。
留意を要する。

(18) 高鍋土木事務所

【注意事項】

- 宮崎高鍋線歩道設置工事について、変更を指示するための監督員指示書が作成されていないものが見受けられた。
留意を要する。

(19) 日向土木事務所

【指摘事項】

- 河川法に基づく工作物の新築等の許可について、着手届及び完了届のないものが散見され、検査も実施されていなかった。
善処を要する。

【注意事項】

- 旅費について、旅行雑費が重複して支給されているものが見受けられた。
善処を要する。
- 権現原谷川地区通常砂防工事について、変更を指示するための監督員指示書が作成されていないものが見受けられた。
留意を要する。
- 屋外広告物更新許可について、許可期間を誤っているものがあつた。
善処を要する。

(20) 延岡土木事務所

【注意事項】

- トンネル内壁清掃業務委託契約について、変更契約書に記載する工期を誤っているものがあつた。
留意を要する。

[環境森林部、農政水産部、県土整備部共管]

(21) 工事検査課

【注意事項】

- 旅行命令書について、重複しているものや旅行日を誤っているものがあった。
留意を要する。

[教育委員会]

(22) 教育研修センター

【指摘事項】

- 冷暖房運転保守管理業務委託について、契約締結期限内に契約が締結されていないものがあった。
留意を要する。

(23) 宮崎東高等学校

【注意事項】

- 地下埋設物に係る公有財産使用料について、調定額を誤っているものが見受けられた。
善処を要する。

(24) 宮崎南高等学校

【注意事項】

- 準公金について、売店会計等の事務処理に適当でないものが見受けられた。
留意を要する。

(25) 日南農林高等学校

【注意事項】

- 穀物類の生産物について、処分に係る事務処理の遅れているものが見受けられた。
また、生産物台帳への登記の時期を誤っていた。
留意を要する。

(26) 都城農業高等学校

【注意事項】

- 旅費について、鉄道運賃及び旅行雑費の計算誤りにより支給不足となっているものがあった。
善処を要する。

(27) 都城商業高等学校

【注意事項】

- 物品の購入について、年間の購入金額が多額であるにもかかわらず二者以上から見積りを徴取することなく、定期的に同一業者と10万円未満の随意契約を行っているものがあった。
留意を要する。

(28) 妻高等学校

【注意事項】

- 旅費について、鉄道運賃の算出誤りにより過払いとなっているものがあった。
善処を要する。
- 体育館渡り廊下鉄部塗装工事について、請負業者に対する監督員選任通知書が作成されていなかった。
留意を要する。

(29) 西都商業高等学校

【注意事項】

- 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金について、保護者負担共済掛金の徴収手続が適正に行われていなかった。
留意を要する。

(30) 高鍋農業高等学校

【指摘事項】

- 宮崎茶「角太郎」ペットボトル製造業務委託について、予定価格調書が作成されていなかった。
留意を要する。

(31) 都農高等学校

【指摘事項】

- 準公金について、会計事務取扱規程や出納簿が整備されていないなど、取扱いが適正でないものが散見された。
善処を要する。

【注意事項】

- 概算払した旅費について、旅行完了後の精算手続が遅れているものが見受けられた。
留意を要する。

(32) 延岡青朋高等学校

【指摘事項】

- 概算払した旅費について、同額精算の場合に必要とされる所属長確認の行われていないものが散見された。
また、戻入等の精算手続の遅れているものが見受けられた。
留意を要する。

【注意事項】

- 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金について、保護者負担共済掛金の徴収時期を誤るなど、徴収事務が適正に行われていなかった。
留意を要する。

(33) 延岡商業高等学校

【注意事項】

- 電柱敷に係る公有財産使用料について、調定額を誤っているものがあった。
善処を要する。

(34) 富島高等学校

【注意事項】

- 物品の購入について、年間の購入金額が多額であるにもかかわらず二者以上から見積りを徴取することなく、定期的に同一業者と10万円未満の随意契約を行っているものがあった。
留意を要する。

(35) 日向高等学校

【注意事項】

- 通勤手当について、月の全日にわたって通勤実績のない職員に支給されているものがあった。
善処を要する。

(36) みやざき中央支援学校

【指摘事項】

- 印刷機賃貸借契約について、貸主が指定する消耗品等を使用することを契約条件として、賃借料を無償とする契約を締結していた。
善処を要する。

(37) 都城きりしま支援学校

【注意事項】

- 公有財産貸付料について、調定事務が遅れているものがあった。
留意を要する。

(38) 日向ひまわり支援学校

【注意事項】

- 花壇撤去工事について、内容の変更があったにもかかわらず、設計額を算出することなく変更契約を締結していた。
留意を要する。

【別表】 監査実施機関（県の機関の定期監査）

部局等名	機関名	監査実施年月日	実施方法
県民政策部	秘書広報課	平成23年 1月14日	実地監査
	統計調査課	平成23年 3月 9日	書面監査
	人権同和対策課	平成23年 3月 9日	書面監査
	情報政策課	平成23年 1月20日	実地監査
	東京事務所	平成23年 2月16日	実地監査
	大阪事務所	平成23年 3月 9日	書面監査
	消費生活センター	平成23年 3月 9日	書面監査
	消費生活センター都城支所	平成23年 3月 9日	書面監査
	消費生活センター延岡支所	平成23年 3月 9日	書面監査
総務部	市町村課	平成23年 1月28日	実地監査
	総務事務センター	平成23年 1月21日	実地監査
	危機管理課	平成23年 3月 9日	書面監査
	消防保安課	平成23年 3月 9日	書面監査
	高鍋県税・総務事務所	平成23年 2月22日	実地監査
	延岡県税・総務事務所	平成23年 2月 7日	実地監査
福祉保健部	医療薬務課	平成23年 1月13日	実地監査
	長寿介護課	平成23年 3月 9日	書面監査
	健康増進課	平成23年 1月13日	実地監査
	児湯福祉事務所	平成23年 2月 9日	実地監査
	中央保健所	平成23年 2月 1日	実地監査
	日南保健所	平成23年 1月31日	実地監査
	高鍋保健所	平成23年 3月 9日	書面監査
	高千穂保健所	平成23年 3月 9日	書面監査

部局等名	機関名	監査実施年月日	実施方法
福祉保健部	衛生環境研究所	平成23年 3月 9日	書面監査
	こども療育センター	平成23年 2月 9日	実地監査
	精神保健福祉センター	平成23年 3月 9日	書面監査
環境森林部	環境管理課	平成23年 3月 9日	書面監査
	循環社会推進課	平成23年 1月20日	実地監査
	森林整備課	平成23年 3月 9日	書面監査
	林業技術センター	平成23年 3月 9日	書面監査
商工観光労働部	企業立地課	平成23年 3月 9日	書面監査
	計量検定所	平成23年 3月 9日	書面監査
	工業技術センター	平成23年 2月16日	実地監査
	食品開発センター	平成23年 2月16日	実地監査
農政水産部	地域農業推進課	平成23年 1月14日	実地監査
	農村整備課	平成23年 1月20日	実地監査
	漁港漁場整備課	平成23年 3月 9日	書面監査
	南那珂農林振興局	平成23年 3月 9日	書面監査
	西諸県農林振興局	平成23年 3月 9日	書面監査
	児湯農林振興局	平成23年 3月 9日	書面監査
	総合農業試験場	平成23年 2月10日	実地監査
	総合農業試験場畑作園芸支場	平成23年 2月10日	実地監査
	総合農業試験場茶業支場	平成23年 2月10日	実地監査
	総合農業試験場亜熱帯作物支場	平成23年 2月10日	実地監査
	総合農業試験場薬草・地域作物センター	平成23年 2月10日	実地監査
	病虫害防除・肥料検査センター	平成23年 2月10日	実地監査

部局等名	機関名	監査実施年月日	実施方法
農政水産部	都城家畜保健衛生所	平成23年 3月 9日	書面監査
	延岡家畜保健衛生所	平成23年 2月 24日	実地監査
	水産試験場	平成23年 3月 9日	書面監査
	水産試験場生物利用部小林分場	平成23年 3月 9日	書面監査
県土整備部	用地対策課	平成23年 1月 25日	実地監査
	道路建設課	平成23年 3月 9日	書面監査
	道路保全課	平成23年 3月 9日	書面監査
	河川課	平成23年 3月 9日	書面監査
	営繕課	平成23年 2月 14日	実地監査
	高速道対策局	平成23年 3月 9日	書面監査
	串間土木事務所	平成23年 2月 8日	実地監査
	高岡土木事務所	平成23年 3月 9日	書面監査
	高鍋土木事務所	平成23年 2月 7日	実地監査
	日向土木事務所	平成23年 2月 2日	実地監査
	延岡土木事務所	平成23年 2月 3日	実地監査
	中部港湾事務所	平成23年 3月 9日	書面監査
	東九州自動車道用地事務所	平成23年 3月 9日	書面監査
環境森林部・農政水産部・県土整備部共管	工事検査課	平成23年 1月 25日	実地監査
会計管理局	会計課	平成23年 1月 25日	実地監査
教育委員会	総務課	平成23年 3月 9日	書面監査
	全国高等学校総合文化祭推進室	平成23年 1月 13日	実地監査
	特別支援教育室	平成23年 3月 9日	書面監査

部局等名	機関名	監査実施年月日	実施方法
教育委員会	教職員課	平成23年 3月 9日	書面監査
	南部教育事務所	平成23年 2月15日	実地監査
	スポーツ指導センター	平成23年 2月28日	実地監査
	教育研修センター	平成23年 3月 9日	書面監査
	美術館	平成23年 3月 9日	書面監査
	埋蔵文化財センター	平成23年 3月 9日	書面監査
	宮崎大宮高等学校	平成22年12月14日	実地監査
	宮崎東高等学校	平成22年12月14日	実地監査
	宮崎工業高等学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	宮崎商業高等学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	宮崎南高等学校	平成22年12月16日	実地監査
	宮崎海洋高等学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	宮崎西高等学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	佐土原高等学校	平成22年12月14日	実地監査
	本庄高等学校	平成22年12月15日	実地監査
	日南高等学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	日南農林高等学校	平成22年12月14日	実地監査
	日南振徳高等学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	日南工業高等学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	日南振徳商業高等学校	平成22年12月14日	実地監査
	福島高等学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	都城泉ヶ丘高等学校	平成22年12月20日	実地監査
都城農業高等学校	平成22年12月20日	実地監査	

部局等名	機関名	監査実施年月日	実施方法
教育委員会	都城商業高等学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	都城工業高等学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	高城高等学校	平成22年12月21日	実地監査
	小林高等学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	小林秀峰高等学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	高原高等学校	平成22年12月17日	実地監査
	飯野高等学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	妻高等学校	平成22年12月24日	実地監査
	西都商業高等学校	平成22年12月24日	実地監査
	高鍋高等学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	高鍋農業高等学校	平成22年12月16日	実地監査
	都農高等学校	平成22年12月16日	実地監査
	延岡高等学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	延岡青朋高等学校	平成23年 1月21日	実地監査
	延岡工業高等学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	延岡商業高等学校	平成23年 1月21日	実地監査
	延岡星雲高等学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	富島高等学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	日向高等学校	平成22年12月21日	実地監査
	高千穂高等学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	五ヶ瀬中等教育学校	平成23年 1月20日	実地監査
明星視覚支援学校	平成23年 3月 9日	書面監査	
都城さくら聴覚支援学校	平成23年 3月 9日	書面監査	

部局等名	機関名	監査実施年月日	実施方法
教育委員会	延岡ととろ聴覚支援学校	平成22年12月20日	実地監査
	延岡わかあゆ支援学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	みやざき中央支援学校	平成22年12月21日	実地監査
	赤江まつばら支援学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	日南くろしお支援学校	平成22年12月13日	実地監査
	都城きりしま支援学校	平成22年12月21日	実地監査
	延岡たいよう支援学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	日向ひまわり支援学校	平成22年12月21日	実地監査
	児湯るびなす支援学校	平成23年 1月11日	実地監査
	清武せいりゅう支援学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	宮崎西高等学校附属中学校	平成23年 3月 9日	書面監査
	都城泉ヶ丘高等学校附属中学校	平成22年12月20日	実地監査
	延岡わかあゆ支援学校高千穂校	平成23年 3月 9日	書面監査
	都城きりしま支援学校小林校	平成22年12月21日	実地監査
公安委員会	宮崎北警察署	平成23年 3月 9日	書面監査
	宮崎南警察署	平成23年 1月25日	実地監査
	日南警察署	平成23年 3月 9日	書面監査
	都城警察署	平成23年 3月 9日	書面監査
	えびの警察署	平成23年 3月 9日	書面監査
	高岡警察署	平成23年 1月28日	実地監査
	高鍋警察署	平成23年 3月 9日	書面監査
	日向警察署	平成23年 1月28日	実地監査
	高千穂警察署	平成23年 3月 9日	書面監査

部 局 等 名	機 関 名	監査実施年月日	実施方法
監査事務局	監査事務局	平成23年 3月 9日	書面監査
人事委員会	人事委員会事務局	平成23年 1月21日	実地監査
労働委員会	労働委員会事務局	平成23年 3月 9日	書面監査

第2 県の機関を対象とした随時監査

1 監査の概要

(1) 監査の目的

不適正な事務処理の再発防止を図るとともに、適時・適切な事務処理を確保することを目的として、随時監査を実施した。

(2) 監査の実施方法

監査は、監査当日まで通知を行わない抜き打ちの方法により、県の20機関について、平成22年度における財務に関する事務の執行及びその他の事務の執行を対象として実施した。

区 分	監 査 実 施 機 関 数		
	本 庁	出先機関等	計
知 事 部 局	6	9	15
教 育 委 員 会	1	3	4
公 安 委 員 会		1	1
合 計	7	13	20

監査を実施した機関名及び監査実施年月日は、別表（18ページ）に記載のとおりである。

(3) 監査の実施時期

平成22年10月8日から平成23年2月14日まで

2 監査の結果

監査の結果、4機関の5件について、是正又は改善を必要とする事項が認められ、下記のとおり、指摘事項又は注意事項とした。

該当機関に対しては、監査結果に基づき、速やかに是正又は改善措置を講ずるよう文書で通知を行った。

指 摘 項 目	件 数			
	指摘事項	注意事項	要望事項	計
収 入 事 務	1	1		2
支 出 事 務		1		1
契 約 事 務				
財産（物品を除く）の管理				
物 品 の 管 理		1		1
そ の 他		1		1
合 計	1	4		5

指摘事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、特に重要な事項として文書をもって指摘したもの
 注意事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、「指摘事項」に至らない事項で、文書をもって注意を行ったもの
 要望事項 …… 「指摘事項」及び「注意事項」に至らない事項で、文書をもって要望したもの

3 指摘事項等の内容

指摘又は注意を行った事項（指摘事項等）の内容は、次のとおりである。

[農政水産部]

(1) 水産試験場

【注意事項】

- 非常勤職員等の休暇取得申請について、承認の決裁がなされていなかった。
善処を要する。

[県土整備部]

(2) 高岡土木事務所

【注意事項】

- 郵便切手の管理について、出納簿記載数と現物数の不突合があるなど適正に行われていなかった。
善処を要する。

(3) 中部港湾事務所

【指摘事項】

- 宮崎港浮棧橋使用料等について、財務規則に定められた滞納整理票が作成されていなかった。
留意を要する。

【注意事項】

- 植栽年間管理業務委託について、契約書に定めのない部分払を行っているものがあつた。
留意を要する。

[教育委員会]

(4) 美術館

【注意事項】

- 図録販売に伴う収納金について、指定金融機関への払込みの遅れているものがあつた。
留意を要する。

【別表】 監査実施機関（県の機関の随時監査）

部局等名	機関名	監査実施年月日
県民政策部	消費生活センター	平成22年11月16日
総務部	総務課	平成22年12月16日
	日南県税・総務事務所	平成22年10月27日
福祉保健部	福祉保健課	平成22年12月21日
	南部福祉こどもセンター	平成23年 2月 4日
	高鍋保健所	平成22年11月 2日
環境森林部	森林整備課	平成22年12月17日
	林業技術センター	平成22年12月10日
商工観光労働部	企業立地課	平成23年 1月12日
	計量検定所	平成22年11月26日
農政水産部	漁港漁場整備課	平成23年 1月 7日
	水産試験場	平成22年12月17日
県土整備部	道路建設課	平成22年12月15日
	高岡土木事務所	平成23年 1月11日
	中部港湾事務所	平成22年10月28日
教育委員会	財務福利課	平成23年 2月14日
	美術館	平成22年10月 8日
	埋蔵文化財センター	平成23年 1月 5日
	宮崎海洋高等学校	平成22年12月16日
公安委員会	宮崎北警察署	平成23年 2月14日

第3 行政監査

1 監査のテーマ

県の基金及び県の補助金等により造成している基金・積立金について

2 監査の目的

県の基金及び県の補助金、交付金等により団体が造成している基金・積立金（以下「基金等」という。）については、それぞれの目的を達成するため、事業を効果的に実施することが求められる。

このため、基金等の実態を把握するとともに、管理運営や事業の適正な執行について検証することにより、事業の効果的な実施に資することを目的とする。

3 監査の概要

(1) 監査の着眼点

- ① 基金等の管理運営や事業に関する規程は整備されているか。
- ② 管理運営は適切に行われているか。
- ③ 目的どおりの事業効果を上げているか。
- ④ 県内に主たる事務所を有する団体が県の補助金、交付金等により造成している基金・積立金（以下「団体の基金等」という。）について、県の指導監督は適切に行われているか。

(2) 監査対象とした基金等

基金等で、平成21年度中に残高があったものを対象とした。
ただし、次に掲げるものは対象外とした。

- ① 県の基金のうち、財源の調整、県債又は企業債の償還、県有施設の維持修繕等を目的とするもの
- ② 団体の基金等のうち、その団体の基本財産等であって取崩しや運用益による事業実施を目的としないもの（ただし、取崩しや運用益により事業を実施しているものは対象）
- ③ 市町村のみで構成される団体が造成しているもの

(3) 監査対象所属

上記(2)の基金等を所管する所属を対象とした。
所属数は30所属、基金等の数は116である。(表1)
なお、所属及び基金等の名称は別表(28～31ページ)に記載のとおりである。

表1 監査対象所属数及び基金等の数

部 局 名 (注1)	所属数	基金等 の数	基金等		[参考] 団体数 (注2)
			県の基金	団体の 基金等	
県 民 政 策 部	5	15	6	9	7
総 務 部	1	1	1	0	0
福 祉 保 健 部	7	19	14	5	4
環 境 森 林 部	5	10	8	2	2
商 工 観 光 労 働 部	4	13	2	11	3
農 政 水 産 部	5	53	3	50	32
教 育 委 員 会	3	5	3	2	1
合 計	30	116	37	79	49

(注1) 県土整備部、会計管理局、企業局、病院局、県議会事務局、警察本部及び各種委員会については、監査対象となる基金等がなかった。

(注2) 団体数は、原則として部局ごとに実数で計上した。ただし、2団体は2つの部局において基金等があるため、それぞれの部局に計上した。

(4) 監査事項

- ① 基金等の数、残高の推移及び運用益
- ② 基金等に関する規程の整備状況
- ③ 管理運営の状況
- ④ 事業の実施状況
- ⑤ 団体の基金等に対する指導監督の実施状況

(5) 監査の実施方法

書面調査及び抽出による聴取調査を実施

(6) 監査対象年度

平成21年度

(7) 実施時期

平成22年4月から12月まで

4 監査の結果

(1) 基金等の数、残高の推移及び運用益

116の基金等の平成21年度末現在額は856億5,576万4千円で、前年度末に比べ279億7,343万1千円(48.5%)の増となっている。平成21年度の運用益は4億3,443万円となっている。

県の基金の数は37で、平成21年度末現在額は620億8,194万9千円であり、前年度末に比べ315億4,968万1千円(103.3%)の増となっている。これは、主として国からの交付金により10の基金が創設されたことによる。

また、団体の基金等の数は79で、平成21年度末現在額は235億7,381万5千円であり、前年度末に比べ35億7,625万円(13.2%)の減となっている。これは、主として事業が終了したことによる。

基金等には、事業費等の財源とするために、基金等を取り崩す「取崩型」と、基金等の運用益を充当する「運用型」がある。

取崩型の基金等は前年度末に比べ291億7,010万2千円(91.7%)の増となっている。これは、前述のとおり県の基金で平成21年度に創設されたものがあつたこと等による。取崩型の基金等による運用益は1億6,235万5千円となっている。

また、運用型の基金等は前年度末に比べ11億9,667万1千円(4.6%)の減となっている。これは、前述のとおり事業が終了した基金等があつたことに加え、運用益だけでは事業費が不足するため取崩しを行ったこと等による。運用型の基金等による運用益は2億7,207万5千円となっている。(表2)

表2 基金等の数、残高の推移及び運用益

(単位：千円)

区分 (注1)	基金等の 数	平成20年度末 現在額	平成21年度中の増減			平成21年度末 現在額	平成21年 度の運用 益(注2)	
			増加額	減少額	増減額			
県の基金	取崩型	30	20,883,108	45,657,207	12,903,785	32,753,422	53,636,530	117,721
	運用型	7	9,649,160	2,626,881	3,830,622	▲ 1,203,741	8,445,419	59,242
	計	37	30,532,268	48,284,088	16,734,407	31,549,681	62,081,949	176,963
団体の基金等	取崩型	55	10,911,772	7,130,599	10,713,919	▲ 3,583,320	7,328,452	44,634
	運用型	24	16,238,293	234,834	227,764	7,070	16,245,363	212,833
	計	79	27,150,065	7,365,433	10,941,683	▲ 3,576,250	23,573,815	257,467
合 計	取崩型	85	31,794,880	52,787,806	23,617,704	29,170,102	60,964,982	162,355
	運用型	31	25,887,453	2,861,715	4,058,386	▲ 1,196,671	24,690,782	272,075
	計	116	57,682,333	55,649,521	27,676,090	27,973,431	85,655,764	434,430

(注1) 県の基金について、平成20年度末現在額及び平成21年度末現在額は出納整理後の額であり、平成21年度中の増減は出納整理期間中の増減を含んだものである。

(注2) 取崩型の基金等の運用益は、原則として基金等に編入されるため、平成21年度中の増減の「増加額」に含まれている。ただし、一部、基金等に編入されず管理費等に充てられた額については「増加額」に含まれていない。

(2) 規程の整備状況

ア 管理運営に関する規程

基金等の管理運営に関する規程について、県の基金は、条例等により、基金の目的、管理の方法、運用益の取扱い、取崩しの要件等、管理運営に関する事項が定められていた。

また、団体の基金等は、管理運営に関する事項を団体の定款、寄附行為、基金規程等で定めているもの、県の補助金交付要綱、事業実施要領等に定められた内容をそのまま適用しているもの及びこれらを併用しているものがあった。

しかしながら、団体の基金等の中には、基金等の目的が明文化されていないもの（2団体の2基金）や、団体に会計規程がないもの（1団体の1基金）が見受けられた。

イ 事業実施に関する規程

事業実施に関する規程について、県の基金は、法令、県の規則、県や国の事業実施要領等により、事業の対象、要件、手続き等が定められていた。

また、団体の基金等は、事業の対象、要件、手続き等を団体の事業実施要領、業務方法書等で定めているもの、県や国の事業実施要領等に定められた内容をそのまま適用しているもの及びこれらを併用しているものがあった。

しかしながら、団体の基金等の中には、事業の対象、要件等が明確になっていないものが見受けられた（1団体の2基金）。

(3) 管理運営の状況

ア 管理運営体制

基金等の管理運営体制について、県の基金は、宮崎県財務規則等に基づいて管理運営が行われていた。

また、団体の基金等は、出納責任者を置き、複数の職員による相互牽制を働かせるなど、概ね適正な管理運営体制となっていた。

しかしながら、団体の基金等の中には、出納責任者の役割及び責任が明確になっていないものがあった（1団体の1基金）。

イ 運用の状況

基金等の運用について、県の基金は、定期預金や国債で、安全かつ有利な方法により運用されていた。

また、団体の基金等は、定期預金や国債等で運用しているもののほか、一部、ペイオフに対応するために無利息の預金としているものも見受けられた。

しかしながら、団体の基金等の中には、定期預金等での運用が可能であるにもかかわらず普通預金としているものも見受けられた（2団体の2基金）。

ウ 取崩しの手続き

基金等の取崩しについては、所要の手続きを経て適正に処理されていた。

(4) 基金等をもとにした事業の実施状況

事業の実施状況については、116の基金等のうち、平成21年度に事業を実施したものは103(88.8%)、実施しなかったものは13(11.2%)であった。(表3)

表3 平成21年度の事業の実施状況 (単位：%)

区 分	基金等の数	事業を実施したもの		事業を実施しなかったもの	
		数	構成比	数	構成比
県の基金	37	30	81.1	7	18.9
団体の基金等	79	73	92.4	6	7.6
合 計	116	103	88.8	13	11.2

ア 平成21年度に事業を実施した基金等

(7) 主な事業の内容別内訳

事業を実施した103の基金等の事業費は194億4,402万1千円であった。

主な事業の内容別に基金等の数及び事業費を見ると、県の基金は、補助金等の交付が18で72億6,731万6千円(56.5%)、直営事業・委託事業が9で43億4,880万円(33.8%)、資金の貸付けが3で12億4,567万8千円(9.7%)であった。

また、団体の基金等は、補助金等の交付が41で60億3,002万1千円(91.6%)、直営事業・委託事業が31で5億395万円(7.7%)、資金の貸付けが1で4,825万6千円(0.7%)であった。(表4)

表4 平成21年度の事業費(主な事業の内容別内訳) (単位：千円, %)

区 分	基金等の数	平成21年度の事業費(注1)	主な事業の内容別内訳(注2)					
			補助金等の交付		直営事業・委託事業(注3)		資金の貸付け	
			基金等の数	事業費	基金等の数	事業費	基金等の数	事業費
県の基金	30	(100.0) 12,861,794	18	(56.5) 7,267,316	9	(33.8) 4,348,800	3	(9.7) 1,245,678
団体の基金等	73	(100.0) 6,582,227	41	(91.6) 6,030,021	31	(7.7) 503,950	1	(0.7) 48,256
合 計	103	(100.0) 19,444,021	59	(68.3) 13,297,337	40	(25.0) 4,852,750	4	(6.7) 1,293,934

(注1) 事業費欄の額は、基金等の取崩額及び運用益で事業費に充てられた額であり、全体の事業費ではない。

(注2) 事業の内容が複数の区分にまたがる基金等については、金額が最も大きい事業の区分に振り分けた。

(注3) 「直営事業」とは県や団体が自ら直接実施した事業をいい、「委託事業」とは他へ委託して実施した事業をいう。

(注4) 金額の上段()書きは、構成比である。

(イ) 事業費の財源別内訳

事業費の財源別内訳について、県の基金は、事業費128億6,179万4千円のうち、取崩額が128億1,268万5千円(99.6%)、運用益が4,910万9千円(0.4%)であった。

また、団体の基金等は、事業費65億8,222万7千円のうち、取崩額が64億4,917万7千円(98.0%)、運用益が1億3,305万円(2.0%)であった。

なお、県、団体とも、運用型の基金等においては、運用益のほか取崩額も事業費の財源となっており、9億6,356万2千円(84.1%)の取崩しを行っている。これは、運用益だけでは事業費が不足するため基金等を取り崩したことによる。(表5)

表5 平成21年度の事業費(財源別内訳) (単位:千円,%)

区分	基金等の数	平成21年度の事業費	財源別内訳		[参考] 平成21年度の 運用益の総額 (注2)
			取崩額	運用益 (注1)	
県の基金	取崩型	24	(100.0) 12,000,689	(100.0) 12,000,689	— 88,092
	運用型	6	(100.0) 861,105	(94.3) 811,996	(5.7) 49,109
	計	30	(100.0) 12,861,794	(99.6) 12,812,685	(0.4) 49,109
団体の基金等	取崩型	51	(100.0) 6,297,611	(100.0) 6,297,611	— 44,516
	運用型	22	(100.0) 284,616	(53.3) 151,566	(46.7) 133,050
	計	73	(100.0) 6,582,227	(98.0) 6,449,177	(2.0) 133,050
合	取崩型	75	(100.0) 18,298,300	(100.0) 18,298,300	— 132,608
	運用型	28	(100.0) 1,145,721	(84.1) 963,562	(15.9) 182,159
	計	103	(100.0) 19,444,021	(99.1) 19,261,862	(0.9) 182,159

(注1) 運用益は、基金等に編入されず直接事業費に充てられた額である。

(注2) 取崩型の基金等の場合は、運用益は、原則として基金等に編入される。

(注3) 金額の上段()書きは、構成比である。

(ウ) 事業効果

基金等によって平成21年度に実施された事業は、概ね適正な事務処理が行われ、計画どおり執行されていた。

しかしながら、数量、金額等の実績をそのまま事業効果としているものが多く見られ、当該事業によりどのような事業効果がどれだけ上がったかについては、必ずしも明確ではなかった。

これは、当該年度の事業執行に重点が置かれ、基金等の目的に沿った事業効果検証の手法や、客観的に事業効果を測定する評価基準が確立されていないこと等によるものと思われる。

基金等による事業の実施においては、基金等の設置目的を十分認識することはもとより、事業効果が現れるまでには一定の期間を要するものと考えられることから、実施後の状況を確認するなど、事業効果の検証についての工夫が望まれる。

イ 平成21年度に事業を実施しなかった基金等

事業を実施しなかった13の基金等の平成21年度末現在額は186億943万1千円であった。

このうち、6の基金は、平成21年度に創設され造成のみを行っていたものであった。そのほかは、市町村の申請に基づき貸付等を行う基金において平成21年度に申請がなかったなど、事業実施要件となる事情が発生しなかったため事業を実施しなかったもの等であった。

なお、債務保証を行う団体の基金においては、過去5年以上申請がなく事業を実施していないものが見受けられた（2団体の2基金）。（表6）

これについては、所管する所属において、事業ニーズの状況を踏まえ、事業の見直しを含む基金のあり方の検討が望まれる。

表6 平成21年度に事業を実施しなかった基金等（単位：千円）

区 分		基金等の数	平成21年度末現在額
県の基金	21年度に創設され造成のみを行っていたもの	3	14,262,776
	事業実施要件となる事情が発生しなかったもの	3	3,811,483
	事業を実施せず基金を減額したもの	1	300,000
	計	7	18,374,259
団体の基金等	21年度に創設され造成のみを行っていたもの	3	4,850
	事業実施要件となる事情が発生しなかったもの	1	100,317
	債務保証の事業において事業実績のないもの	2	130,005
	計	6	235,172
合 計		13	18,609,431

(5) 団体に対する指導監督の実施状況

県の団体に対する指導監督については、法令や県の規則、通知等に基づき、事業実績等に関する報告を求めたり立入検査等が行われていた。(表7)

しかしながら、団体の基金等に関する指導や検査の項目が具体的に示されていないために、団体の基金等を対象にした指導監督が行われていないもの(2団体の3基金)、帳簿類との照合等による検査が行われていないもの(1団体の1基金)が見受けられた。

このため、検査項目を細かく設定するなど、団体の基金等を対象とした指導監督についての工夫が望まれる。

表7 団体に対する指導監督に関する規定(主なもの)

法令等の名称	条項等	対象者	指導監督の内容
地方自治法	第221条	補助金等の交付を受けた者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 状況の調査 ・ 報告の義務付け
		県の出資比率が2分の1以上である法人等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収支の実績、見込みについての報告の義務付け ・ 予算の執行状況についての実地調査
社会福祉法	第56条	社会福祉法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務又は会計の状況に関する報告の義務付け ・ 業務及び財産の状況の検査
補助金等の交付に関する規則(県)	第12条	補助事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助事業等の遂行状況についての実地調査
平成13年7月5日付け総務部長通知「公益法人に対する指導監督の充実等について」	—	公益法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的な立入検査(少なくとも3年に1回程度) ・ 随時の立入検査(必要があると認められる場合)

5 意見

今回行った基金等の管理運営及び執行に関する監査の結果は、概ね適正であった。

しかしながら、基金等に関する規程や団体に対する指導監督には、一部に不十分な点が認められた。

また、基金等によって実施された事業の効果が明確でないものも多く見られ、団体の基金の中には長年活用されていないものも見受けられた。

このようなことから、基金等を所管する所属においては、団体に対するより細かな指導監督を行うとともに、事業効果を客観的に検証するための仕組みづくりが望まれる。

別表

監査対象所属及び基金等一覧

(単位：千円)

所属名	基金等の名称	県の基金・団体の基金等の区分(注1)	基金等の型	平成20年度末 現在額	平成21年度末 現在額	増 減	平成21年度の 運用益	平成21年度の 事業費(注2)	
県民政策部	総合政策課	宮崎県開発事業特別資金積立金	(県の基金)	取崩型	515,892	534,501	18,609	4,127	27,535
		宮崎県地域活性化・生活対策基金	(県の基金)	取崩型	2,700,000	0	▲ 2,700,000	6,170	2,706,170
		戦略的地域科学技術振興基金	財団法人宮崎県産業支援財団	取崩型	25,978	25,777	▲ 201	21	896
	総合交通課	宮崎県高千穂線鉄道施設整理基金	(県の基金)	取崩型	114,544	113,510	▲ 1,034	584	1,477
		宮崎県市町村21世紀基金	(県の基金)	運用型	1,208,831	490,686	▲ 718,145	5,404	728,083
	生活・協働・男女参画課	宮崎県ボランティア基金	社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会	運用型	1,846,482	1,847,679	1,197	27,964	26,768
		宮崎県消費者行政活性化基金	(県の基金)	取崩型	252,000	219,469	▲ 32,531	1,134	85,598
	文化文教・国際課	宮崎県文化振興基金	(県の基金)	運用型	400,178	379,835	▲ 20,343	2,118	22,381
		文化事業基金	財団法人宮崎県立芸術劇場	取崩型	1,644,240	1,545,227	▲ 99,013	10,219	58,654
		文化振興基金	財団法人宮崎県立芸術劇場	運用型	17,800	17,800	0	80	80
		舞台芸術振興基金	財団法人宮崎県立芸術劇場	運用型	10,000	10,000	0	45	45
		財団法人宮崎県国際交流協会基本財産	財団法人宮崎県国際交流協会	運用型	543,600	543,600	0	6,739	6,739
		私学振興基金	財団法人宮崎県私学振興会	運用型	425,838	425,838	0	3,506	925
		(私立中学校及び私立高等学校の退職手当資金を給付するための基金)	社団法人宮崎県私立中等高等学校退職金基金社団	運用型	2,870,350	2,846,082	▲ 24,268	19,168	97,586
		(私立幼稚園の退職手当資金を給付するための基金)	社団法人宮崎県私立幼稚園退職金基金社団	運用型	1,617,742	1,625,730	7,988	17,172	35,175
計	5 所属 基金等の数 15	県の基金 6 団体の基金等 9	取崩型 6 運用型 9	14,193,475	10,625,734	▲ 3,567,741	104,451	3,798,112	
総務部	財政課	宮崎県地域活性化・公共投資臨時基金	(県の基金)	取崩型	0	6,131,142	6,131,142	0	0
	計	1 所属 基金等の数 1	県の基金 1 団体の基金等 0	取崩型 1 運用型 0	0	6,131,142	6,131,142	0	0
福祉保健部	福祉保健課	宮崎県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	(県の基金)	取崩型	0	1,803,087	1,803,087	1,488	4,000
		災害救助基金	(県の基金)	取崩型	380,311	407,963	27,652	2,688	1,030
		宮崎県高齢者等保健福祉基金	(県の基金)	運用型	1,586,909	1,572,269	▲ 14,640	11,740	26,379
		施設修繕費等積立金	社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団	取崩型	976,606	1,282,799	306,193	458	208,360
		介護福祉士等修学資金貸付事業特別会計	社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会	運用型	374,400	327,110	▲ 47,290	965	48,256
	医療業務課	宮崎県医療施設耐震化臨時特例基金	(県の基金)	取崩型	0	3,131,634	3,131,634	1,886	0
		宮崎県地域医療再生基金	(県の基金)	取崩型	0	5,000,000	5,000,000	0	0
		財団法人宮崎県看護学術振興財団基本財産	財団法人宮崎県看護学術振興財団	運用型	1,949,300	1,949,300	0	23,090	12,982
	国保・援護課	佐藤棟良福祉基金	社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会	運用型	285,000	283,851	▲ 1,149	3,169	4,318
		宮崎県国民健康保険広域化等支援基金	(県の基金)	取崩型	502,523	280,435	▲ 222,088	2,912	225,000
宮崎県後期高齢者医療財政安定化基金		(県の基金)	取崩型	270,082	541,030	270,948	1,336	0	
長寿介護課	宮崎県介護保険財政安定化基金	(県の基金)	取崩型	3,216,136	3,258,462	42,326	26,372	0	
	宮崎県介護職員処遇改善等臨時特例基金	(県の基金)	取崩型	0	4,051,875	4,051,875	3,532	463,058	
	宮崎県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	(県の基金)	取崩型	0	3,208,162	3,208,162	2,217	92,500	
障害福祉課	宮崎県障害者自立支援対策臨時特例基金	(県の基金)	取崩型	1,816,841	2,846,182	1,029,341	16,092	699,335	
	宮崎県地域自殺対策緊急強化基金	(県の基金)	取崩型	0	121,550	121,550	164	35,932	

所属名	基金等の名称	県の基金・団体の基金等の区分(注1)	基金等の型	平成20年度末 現在額	平成21年度末 現在額	増 減	平成21年度の 運用益	平成21年度の 事業費(注2)		
福祉保健部 (続き)	健康増進課	宮崎県妊婦健康診査支援基金	(県の基金)	取崩型	727,546	549,861	▲ 177,685	4,565	182,250	
		財団法人宮崎県腎臓バンク基本財産	財団法人宮崎県腎臓バンク	運用型	71,694	70,094	▲ 1,600	515	2,115	
	こども政策課	宮崎県安心こども基金	(県の基金)	取崩型	935,567	2,143,437	1,207,870	7,292	656,447	
	計	7 所属 基金等の数 19	県の基金 14 団体の基金等 5	取崩型 14 運用型 5	13,092,915	32,829,101	19,736,186	110,481	2,661,962	
環境森林部	環境森林課	宮崎県森林整備地域活動支援基金	(県の基金)	取崩型	441,519	694,083	252,564	660	991,117	
		宮崎県環境保全基金	(県の基金)	運用型	400,000	400,000	0	5,561	4,828	
		宮崎県環境保全基金(地域グリーンニューデール基金)	(県の基金)	取崩型	0	779,170	779,170	229	69,049	
	循環社会推進課	宮崎県産業廃棄物税基金	(県の基金)	取崩型	273,434	301,050	27,616	1,007	186,239	
		周辺環境整備基金	財団法人宮崎県環境整備公社	取崩型	685,765	573,436	▲ 112,329	1,247	112,329	
	自然環境課	宮崎県森林環境税基金	(県の基金)	取崩型	85,462	127,818	42,356	255	238,278	
	森林整備課	県営林基金	(県の基金)	取崩型	11,957	11,991	34	35	0	
	山村・木材振興課	宮崎県林業担い手対策基金	(県の基金)	運用型	4,272,250	4,217,836	▲ 54,414	19,956	74,370	
		宮崎県森林・林業振興基金	宮崎県森林組合連合会	運用型	705,500	705,500	0	3,762	3,762	
		宮崎県森林整備加速化・林業再生基金	(県の基金)	取崩型	0	3,361,592	3,361,592	0	1,759,608	
	計	5 所属 基金等の数 10	県の基金 8 団体の基金等 2	取崩型 7 運用型 3	6,875,887	11,172,476	4,296,589	32,712	3,439,580	
	商工観光労働部	商工政策課	みやざき新産業創出型工場立地促進事業基金	財団法人宮崎県産業支援財団	取崩型	0	500,098	500,098	466	368
			債務保証基金	財団法人宮崎県産業支援財団	運用型	120,005	120,005	0	600	0
研修及び指導基金			財団法人宮崎県産業支援財団	運用型	318,495	318,495	0	2,310	1,527	
情報化支援活動基金			財団法人宮崎県産業支援財団	運用型	300,000	300,000	0	1,425	1,026	
工業支援課		食と健康・バイオメディカル産業創造プロジェクト実施基金	財団法人宮崎県産業支援財団	取崩型	137,802	97,642	▲ 40,160	97	40,736	
		ものづくり産業新事業展開支援事業基金	財団法人宮崎県産業支援財団	取崩型	50,009	44,584	▲ 5,425	17	5,443	
		みやざき農商工連携応援ファンド	財団法人宮崎県産業支援財団	運用型	2,520,000	2,553,036	33,036	41,905	5,106	
		環境リサイクル技術開発支援基金	財団法人宮崎県産業支援財団	取崩型	58,706	52,007	▲ 6,699	50	6,749	
		中小企業経営基盤強化基金	財団法人宮崎県産業支援財団	取崩型	104,459	45,339	▲ 59,120	57	9,178	
		商業支援課	近代化基金	社団法人宮崎県トラック協会	運用型	406,007	434,113	28,106	4,298	4,298
労働政策課		宮崎県緊急雇用創出事業臨時特例基金(注3)	(県の基金)	取崩型	1,970,000	7,776,971	5,806,971	12,028	1,180,346	
		宮崎県ふるさと雇用再生特別基金	(県の基金)	取崩型	6,330,000	5,299,049	▲ 1,030,951	18,640	996,166	
		中小企業労働者賃金遅払資金融資制度信用保証基金	社団法人宮崎県労働者福祉団体中央会	運用型	10,000	10,000	0	30	0	
計		4 所属 基金等の数 13	県の基金 2 団体の基金等 11	取崩型 7 運用型 6	12,325,483	17,551,339	5,225,856	81,923	2,250,943	
農政水産部		地域農業推進課	宮崎県中山間地域等直接支払制度基金	(県の基金)	取崩型	28,903	49,350	20,447	79	368,519
			土地利用型大規模経営促進事業基金	社団法人宮崎県農業振興公社	取崩型	3,593	2,359	▲ 1,234	0	1,234
			山間地域農業活性化支援基金	社団法人宮崎県農業振興公社	取崩型	93,556	162,206	68,650	2,319	23,402
	農商工連携ビジネスモデル創出基金		社団法人宮崎県農業振興公社	取崩型	0	454,673	454,673	0	45,327	
	みやざき発・業務用農産物生産拡大事業基金		社団法人宮崎県農業振興公社	取崩型	0	12,814	12,814	0	1,786	
	耕作放棄地再生利用交付金特別会計		宮崎県担い手育成総合支援協議会	取崩型	0	964,776	964,776	0	624,048	
	人材確保支援対策基金		社団法人宮崎県農業法人経営者協会	取崩型	20,277	0	▲ 20,277	4	7,709	

所属名	基金等の名称	県の基金・団体の基金等の区分(注1)	基金等の型	平成20年度末 現在額	平成21年度末 現在額	増 減	平成21年度の 運用益	平成21年度の 事業費(注2)	
農政水産部(続き)	地域農業推進課(続き)	農地保有合理化事業基金(強化基金)	社団法人宮崎県農業振興公社	運用型	200,000	209,420	9,420	4,809	4,809
		農地保有合理化事業基金(拡充基金)	社団法人宮崎県農業振興公社	運用型	97,000	101,569	4,569	2,332	2,332
		農地保有合理化事業基金(組織体制強化基金)	社団法人宮崎県農業振興公社	運用型	40,000	41,884	1,884	962	962
		農業担い手確保・育成基金	社団法人宮崎県農業振興公社	運用型	970,350	965,527	▲ 4,823	45,116	22,934
		みやざき優良農地面的集積推進事業特別会計	宮崎県担い手育成総合支援協議会	取崩型	0	14,307	14,307	0	5,308
農産園芸課	交付準備金(特定野菜等供給産地育成価格差補給事業分)	財団法人宮崎県青果物価格安定資金協会	取崩型	501,111	424,418	▲ 76,693	11,395	118,188	
	交付準備金(みやざき特産野菜価格安定対策事業分)	財団法人宮崎県青果物価格安定資金協会	取崩型	351,581	317,199	▲ 34,382	0	73,421	
	交付準備金(野菜経営・価格安定強化事業分)	財団法人宮崎県青果物価格安定資金協会	取崩型	95,193	85,561	▲ 9,632	0	18,437	
	交付準備金(野菜産地が連携した生産・販売体制強化事業分)	財団法人宮崎県青果物価格安定資金協会	取崩型	0	36,327	36,327	0	8,673	
	特別資金	財団法人宮崎県青果物価格安定資金協会	取崩型	212,794	125,706	▲ 87,088	3,428	363	
畜産課	酪農ヘルパー事業基金	宮崎県経済農業協同組合連合会	取崩型	228,221	216,431	▲ 11,790	619	12,409	
	肉用牛枝肉価格安定基金積立金	社団法人宮崎県肉用枝肉価格安定基金協会	取崩型	40,942	23,627	▲ 17,315	136	71,902	
	ハマユウ基金	社団法人宮崎県畜産協会	取崩型	15,381	28,948	13,567	0	19,482	
	肉豚基金	社団法人宮崎県畜産協会	取崩型	792,806	347	▲ 792,459	461	1,487,801	
	地域養豚振興基金	社団法人宮崎県畜産協会	取崩型	1,893	4,791	2,898	0	44,234	
	肉用牛繁殖雌牛導入対策事業(農協有導入型)により造成した基金	宮崎中央農業協同組合	取崩型	0	2,925	2,925	0	3,250	
	肉用牛繁殖雌牛導入対策事業(農協有導入型)により造成した基金	綾町農業協同組合	取崩型	2,015	2,600	585	0	1,235	
	肉用牛繁殖雌牛導入対策事業(農協有導入型)により造成した基金	はまゆう農業協同組合	取崩型	992	4,114	3,122	2	6,110	
	肉用牛繁殖雌牛導入対策事業(農協有導入型)により造成した基金	串間市大東農業協同組合	取崩型	653	913	260	0	585	
	肉用牛繁殖雌牛導入対策事業(農協有導入型)により造成した基金	都城農業協同組合	取崩型	6,476	2,644	▲ 3,832	3	17,225	
	肉用牛繁殖雌牛導入対策事業(農協有導入型)により造成した基金	こばやし農業協同組合	取崩型	78	2,224	2,146	1	2,275	
	肉用牛繁殖雌牛導入対策事業(農協有導入型)により造成した基金	えびの市農業協同組合	取崩型	5,411	3,398	▲ 2,013	2	2,015	
	肉用牛繁殖雌牛導入対策事業(農協有導入型)により造成した基金	西都農業協同組合	取崩型	261	261	0	0	715	
	肉用牛繁殖雌牛導入対策事業(農協有導入型)により造成した基金	児湯農業協同組合	取崩型	1,436	1,182	▲ 254	0	845	
	肉用牛繁殖雌牛導入対策事業(農協有導入型)により造成した基金	尾鈴農業協同組合	取崩型	717	717	0	0	520	
	肉用牛繁殖雌牛導入対策事業(農協有導入型)により造成した基金	延岡農業協同組合	取崩型	5,201	7,414	2,213	2	1,755	
	肉用牛繁殖雌牛導入対策事業(農協有導入型)により造成した基金	日向農業協同組合	取崩型	4,680	2,405	▲ 2,275	0	4,420	
	肉用牛繁殖雌牛導入対策事業(農協有導入型)により造成した基金	高千穂地区農業協同組合	取崩型	5,811	3,927	▲ 1,884	1	2,340	
	高病原性鳥インフルエンザ経営支援基金	社団法人宮崎県畜産協会	取崩型	100,200	100,317	117	117	0	
	宮崎牛資質向上緊急対策事業基金(注4)	宮崎中部地区宮崎牛資質向上協議会 J A 宮崎中央支部	取崩型	0	0	0	0	5,850	
	宮崎牛資質向上緊急対策事業基金	宮崎中部地区宮崎牛資質向上協議会 J A 綾町支部	取崩型	0	900	900	0	150	
	宮崎牛資質向上緊急対策事業基金	南那珂地区宮崎牛資質向上地域協議会	取崩型	0	400	400	0	2,500	

所属名	基金等の名称	県の基金・団体の基金等の区分(注1)	基金等の型	平成20年度末 現在額	平成21年度末 現在額	増 減	平成21年度の 運用益	平成21年度の 事業費(注2)	
農政水産部 (続き)	畜産課 (続き)	宮崎牛資質向上緊急対策事業基金	北諸県地域宮崎牛資質向上協議会	取崩型	0	8,900	8,900	0	5,700
		宮崎牛資質向上緊急対策事業基金	西諸県宮崎牛資質向上地域協議会こばやし農協支部	取崩型	0	550	550	0	8,450
		宮崎牛資質向上緊急対策事業基金	西諸県宮崎牛資質向上地域協議会えびの市農協支部	取崩型	0	350	350	1,850	1,850
		宮崎牛資質向上緊急対策事業基金	児湯地域宮崎牛資質向上協議会西都農業協同組合支部	取崩型	0	1,650	1,650	0	0
		宮崎牛資質向上緊急対策事業基金	児湯地域宮崎牛資質向上協議会児湯農業協同組合支部	取崩型	0	1,938	1,938	0	850
		宮崎牛資質向上緊急対策事業基金	児湯地域宮崎牛資質向上協議会尾鈴農業協同組合支部	取崩型	0	2,850	2,850	0	400
		宮崎牛資質向上緊急対策事業基金	東臼杵郡市畜産技術員連絡協議会(東臼杵地域宮崎牛資質向上協議会)JA延岡基金管理支部	取崩型	0	1,200	1,200	0	0
		宮崎牛資質向上緊急対策事業基金	東臼杵郡市畜産技術員連絡協議会(東臼杵地域宮崎牛資質向上協議会)JA日向基金管理支部	取崩型	0	2,000	2,000	0	0
		宮崎牛資質向上緊急対策事業基金	宮崎牛資質向上西臼杵地区協議会	取崩型	0	3,150	3,150	0	250
		子牛基金生産者積立	社団法人宮崎県畜産協会	取崩型	3,339,575	0	▲ 3,339,575	11,437	1,771
		肉用牛肥育経営安定対策基金	社団法人宮崎県畜産協会	取崩型	1,167,677	124,246	▲ 1,043,431	225	2,767,386
		ブロイラー価格安定基金強化事業	社団法人宮崎県畜産協会	取崩型	229,677	3,880	▲ 225,797	0	452,730
農村整備課	宮崎県中山間ふるさと保全基金	(県の基金)	運用型	1,080,993	1,084,793	3,800	8,864	5,064	
水産政策課	宮崎県離島漁業再生支援基金	(県の基金)	取崩型	9,803	0	▲ 9,803	2	10,357	
	計 5 所属 基金等の数 53	県の基金 3 団体の基金等 50	取崩型 48 運用型 5	9,655,257	5,614,088	▲ 4,041,169	94,166	6,269,878	
教育委員会	財務福利課	宮崎県高等学校等育英資金貸与事業基金	(県の基金)	取崩型	300,589	392,771	92,182	2,125	928,140
		宮崎県高等学校等生徒修学支援基金	(県の基金)	取崩型	0	500,385	500,385	102	92,538
	生涯学習課	宮崎県美術品等取得基金	(県の基金)	運用型	700,000	300,000	▲ 400,000	5,600	0
	スポーツ振興課	宮崎県スポーツ振興基金	財団法人宮崎県体育協会	運用型	338,730	338,730	0	1,970	1,970
		世界ベテランズ陸上競技選手権宮崎大会記念基金	財団法人宮崎県体育協会	運用型	200,000	200,000	0	900	900
	計 3 所属 基金等の数 5	県の基金 3 団体の基金等 2	取崩型 2 運用型 3	1,539,319	1,731,886	192,567	10,697	1,023,548	
合計(注5)	30 所属 基金等の数 116	県の基金 37 団体の基金等 79	取崩型 85 運用型 31	57,682,333	85,655,764	27,973,431	434,430	19,444,021	

(注1) 県の基金については「(県の基金)」と記載し、団体の基金等については団体名を記載した。

(注2) 事業費欄の額は、基金等の取崩額及び運用益で事業費に充てられた額であり、全体の事業費ではない。

(注3) 宮崎県緊急雇用創出事業臨時特例基金は、平成21年度から、一部が福祉保健部国保・援護課の所管となった。平成21年度末現在額の内訳は、労働政策課分7,129,029千円、国保・援護課分647,942千円。

(注4) 宮崎牛資質向上緊急対策事業基金(宮崎中部地区宮崎牛資質向上協議会JA宮崎中央支部)は、平成21年度中に5,850千円造成し、それを全額取り崩して事業に充てたものである。

(注5) 金額については、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。